



スクールバスの有効活用を！
高山 ゆう子（市民クラブ）



Q 遠方から通う子どもたちの送迎用であるスクールバスは、小学校の校外学習での使用に一定のルールがあり、有効活用されていない。13区は総合事務所でバスの管理をしているが、今後は区を跨いだ学校の統合もあるため、教育委員会でバスを一括管理し、運転手の確保を含め、バスの利用回数を増やすなど、臨機応変に対応できないか。



A 校外学習でのバスの使用は、各学年で年1回を目安にしている。バスは合併前上越市に4台、13区にはそれぞれ複数台あり、13区の車両をどこまで活用できるか分からないが、将来的には考えていきたい。当面は合併前上越市の中でバスをやりくりしながら運転手を確保し、校外学習の充実に取り組んでいきたい。

住民組織の強化と地域自治とは

Q 広い市域を住みよいまちにするには行政と住民組織が役割分担しながら地域の困り事を解決することが大切で、それが地域自治だと思う。住民組織が地域の要になる強化支援はどうか。

A 地域の実情を踏まえ、経営的視点を持った体制運営の相談や団体間の交流支援、担い手の育成など人材面の支援、更には資金面での支援も含め、様々な側面から支援策を検討し強化していきたい。



小木直江津航路を使い世界遺産の佐渡へ！
安田 佳世（久比岐野）



Q 「佐渡島の金山」世界文化遺産登録を好機とし、小木直江津航路の利用促進により一層取り組むべきと考えるがどうか。

A 世界遺産登録前から、航路を利用する旅行商品の造成や港と駅間のタクシー運行などを支援している。登録後は、航路利用者を対象に宿泊割引や飲食店のクーポン券配布、市民が利用する際の運賃支援に取り組んでおり、令和6年の輸送人員は前年比116%の約8万3千人に増加している。令和7年度は妙高市、糸魚川市と連携した広域的な取組の拡充を図っている。

Q 上越市は航路維持のため、継続して佐渡汽船株式会社は財政支援を行っているが、経営状況をどのように見ているか。航路の維持発展のためにも、上越市として利用促進や活性化により一層取り組むべきと考えるがどうか。

A 佐渡汽船株式会社全体での利用は増えており、改善しているが、小木直江津航路単体では赤字となっている。現在の輸送人員の増加傾向をより増やしていきたい。

学校給食でもっと地元産野菜の使用を！

Q 学校給食における地産地消の状況はどうか。

A 頸城区の若手生産者が給食向けの秋冬野菜の増産に取り組んだこともあり、令和6年度の使用割合は0.5ポイント増の14%になった。



带状疱疹ワクチン接種費用助成金額の根拠は
平良木 哲也（日本共産党議員団）



Q 当市の主体的・自主的な助成の必要性の検討はどのように行ったのか。

A 予防接種法に基づいて助成することとした。私の試算では50歳以上の全員に全額助成しても、医療費はそれ以上に節約できるがどうか。

A 業務の参考とさせてもらう。

原発再稼働への考え方は

Q 過酷事故の可能性をどう考えているか。

A 災害対策では、予測不可能な大災害が起こり得るとの認識の下で臨まなければならない。

Q 県がそう考えずに原発再稼働OKと言うようであれば、反対するということか。

A 市としてはそう考えていると伝えたい。

ケアマネとヘルパーの実態と処遇改善は

Q ヘルパー不足でケアマネが無報酬の法定外労働をせざるを得ない状況はないか。

A 職能団体のアンケートでは無報酬労働の負担感を訴える意見が寄せられ、市に対しても業務範囲に関する相談が寄せられている。

Q それだけ人手不足である根本原因は処遇であるが、市独自でなんとか改善できないか。

A 喫緊の課題であることは認識しているが、市独自での処遇改善は、財源の確保や他産業の事業者との整合性等もあり、実施は困難である。